

財 務 諸 表

第18期（令和5年度）

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

公立大学法人 大分県立芸術文化短期大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
注 記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細	10
(2) 棚卸資産の明細	11
(3) 無償使用公有財産等の明細	11
(4) 有価証券の明細	11
(5) 長期貸付金の明細	11
(6) 長期借入金の明細	11
(7) 引当金の明細	11
(8) 資産除去債務の明細	11
(9) 保証債務の明細	11
(10) 資本剰余金の明細	12
(11) 目的積立金の取崩しの明細	12
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(13) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(14) 役員及び教職員の給与の明細	14
(15) 開示すべきセグメント情報	14
(16) 業務費及び一般管理費の明細	15
(17) 寄附金の明細	17
(18) 受託研究の明細	17
(19) 共同研究の明細	17
(20) 受託事業等の明細	17
(21) 科学研究費助成事業等の明細	17
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金	額
資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		2,476,959,677
建物	6,206,434,136	
減価償却累計額	<u>△ 1,936,640,411</u>	4,269,793,725
構築物	628,630,433	
減価償却累計額	<u>△ 256,734,690</u>	371,895,743
工具器具備品	401,157,987	
減価償却累計額	<u>△ 362,288,796</u>	38,869,191
図書		462,591,254
美術品・收藏品		47,300,000
車両運搬具	3,921,150	
減価償却累計額	<u>△ 3,717,246</u>	203,904
有形固定資産合計		<u>7,667,613,494</u>
2. 無形固定資産		
電話加入権		<u>89,640</u>
無形固定資産合計		89,640
3. 投資その他の資産		
預託金		<u>19,900</u>
投資その他の資産合計		<u>19,900</u>
固定資産合計		<u>7,667,723,034</u>
II. 流動資産		
現金及び預金		223,614,957
未収学生納付金収入	975,000	
徴収不能引当金	<u>△ 780,000</u>	195,000
前払費用		2,763,780
未収金		<u>2,210,206</u>
流動資産合計		<u>228,783,943</u>
資産合計		<u><u>7,896,506,977</u></u>

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	金額	額	
負債の部			
Ⅰ. 固定負債			
長期繰延補助金等	6,263,626		
長期リース債務	6,151,287		
固定負債合計		12,414,913	
Ⅱ. 流動負債			
短期リース債務	6,840,617		
寄付金債務(注)	999,293		
未払金	51,183,908		
未払費用	14,767,896		
前受金	1,343,051		
科学研究費助成事業等預り金(注)	698,557		
預り金	54,376,025		
流動負債合計		130,209,347	
負債合計			142,624,260
純資産の部			
Ⅰ. 資本金			
大分県出資金	3,823,539,000		
資本金合計		3,823,539,000	
Ⅱ. 資本剰余金			
資本剰余金	5,759,971,284		
減価償却相当累計額(注)	△ 2,244,581,786		
除売却差額相当累計額(注)	△ 155,014,323		
資本剰余金合計		3,360,375,175	
Ⅲ. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	25,573,238		
教育研究向上・組織運営改善積立金(注)	56,670,773		
当期末処分利益	487,724,531		
(うち当期総利益)	(487,724,531)		
利益剰余金合計		569,968,542	
純資産合計			7,753,882,717
負債純資産合計			7,896,506,977

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	225,663,259	
研究経費	17,943,108	
教育研究支援経費	13,068,760	
受託事業費	256,829	
役員人件費	48,885,186	
教員人件費	500,270,801	
職員人件費	135,826,548	941,914,491
一般管理費		42,543,871
財務費用		
支払利息	451,941	451,941
経常費用合計		984,910,303
経常収益		
運営費交付金収益(注)		539,553,500
授業料収益		325,115,500
講習料収益(注)		608,600
生涯学習収益(注)		3,801,100
入学金収益(注)		95,118,600
検定料収益		12,668,700
受託事業等収益(注)		305,765
寄附金収益(注)		17,156,745
補助金等収益(注)		5,267,971
施設費収益		5,445,000
財務収益		
受取利息	2,147	2,147
雑益		
財産貸付料収益	3,662,880	
科学研究費助成事業等間接経費収入	935,742	
その他の雑益	1,561,520	6,160,142
経常収益合計		1,011,203,770
経常利益		26,293,467
臨時損失		
固定資産除却損		152,829
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入(注)		93,731,545
資産見返寄附金戻入(注)		23,569,611
資産見返物品受贈額戻入(注)		344,282,737
当期純利益		487,724,531
目的積立金取崩額(注)		-
当期総利益		487,724,531

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益	487,724,531
減価償却相当額	△ 279,187,769
賞与引当増加相当額	△ 6,990,791
退職給付引当増加相当額	6,187,167
小計	△ 279,991,393
施設費収益相当額	13,156,000
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額	220,889,138

注)1退職給付引当増加相当額には、大分県からの派遣職員に係るもの△14,168,690円が含まれております

科学研究費助成事業に関する注記

当期受入額	3,944,000
当期支出額	4,068,424

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金							III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				IV 評価調整差額等		純資産合計
	1 資本金	設立団体出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額(△)	游揚損失相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	新質研究向上・組織運営改善目的積立金	積立金	当期末処分利益又は当期末処理損失	うち当期総利益(失)	利益剰余金(欠損金)合計	その他評価調整差額等	純資産合計	
当期首残高		3,823,539,000	5,746,815,284	△ 1,965,394,017		△ 1,550,143,233	3,626,406,944	25,573,238	55,508,992		1,161,781		82,244,011		7,532,189,955	
当期変動額																
I 資本金の当期変動額																
出資金の受入																
II 資本剰余金の当期変動額			13,156,000				13,156,000								13,156,000	
固定資産の取得																
固定資産の売却却																
減価償却				△ 279,187,769			△ 279,187,769								△ 279,187,769	
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)																
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																
(1) 利益の処分又は損失処理																
前中期目標期間からの繰越																
利益処分による積立									1,161,781				0		0	
利益処分(又は損失処理)による取崩										△ 1,161,781						
設立団体等給付金の納付																
(2) その他																
当期純利益										487,724,531		487,724,531		487,724,531	487,724,531	
前中期目標期間繰越積立金取崩額																
目的積立金取崩額																
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)																
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)																
当期変動額計	0		13,156,000	△ 279,187,769	0	0	△ 266,031,769	0	1,161,781	486,562,750		487,724,531		487,724,531	221,692,762	
当期末残高	3,823,539,000		5,759,971,284	△ 2,244,581,786	0	△ 1,550,143,233	3,360,375,175	25,573,238	56,670,773	0	487,724,531	487,724,531	569,968,542	0	7,753,882,717	

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 685,965,283
その他の業務支出	△ 229,173,518
運営費交付金収入	539,553,500
授業料収入	280,295,400
講習料収入	608,600
入学金収入	94,047,000
検定料収入	12,578,700
生涯学習収入	4,175,800
受託事業等収入	305,765
寄付金収入	15,000,504
補助金等収入	2,000,000
その他の収入	6,577,940
科学研究費助成事業等預り金の増減額	△ 124,424
預り金の増減額	△ 3,522,695
小 計	36,357,289
業務活動によるキャッシュ・フロー	36,357,289
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産等の取得による支出	△ 10,952,283
施設費による収入	66,376,200
小 計	55,423,917
利息及び配当金の受取額	2,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,426,064
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 25,626,945
小 計	△ 25,626,945
利息の支払額	△ 451,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,078,886
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増減額	65,704,467
VI 資金期首残高	157,910,490
VII 資金期末残高	223,614,957

利益の処分に関する書類(案)

(単位：円)

勘 定 科 目	金	額
I 当期末処分利益		487,724,531
当期総利益	487,724,531	<u>487,724,531</u>
II 積立金振替額		
前中期目標期間繰越積立金(目的積立金)	25,573,238	
教育研究向上・組織運営改善積立金(目的積立金)	56,670,773	<u>82,244,011</u>
III 利益処分類		
積立金		<u><u>569,968,542</u></u>

注 記

(重要な会計方針)

当事業年度は、「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日改訂)並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年9月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表を作成しています。

なお、地方独立行政法人会計基準のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2年～47年
構 築 物	10年～40年
工具器具備品	3年～15年
車 両 運 搬 具	4年～5年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当金増加相当額は、当事業年度末の賞与引当見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. リース取引についての会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 . 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

6 . 会計方針の変更

地方独立行政法人会計基準の改訂に伴う資産見返負債の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金等を財源として固定資産を取得した場合は、固定資産取得時に資産見返負債を計上し、減価償却費と同額の収益(固定資産見返負債戻入)を計上しておりましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益の計上を行っております。

また、前事業年度末の資産見返負債は、当事業年度期首において臨時収益に計上しております。

資産見返負債の廃止による影響額は下記のとおりとなります。

- (1)前事業年度末の資産見返負債を当事業年度期首に臨時利益に計上する影響(臨時収益 461,583,893 円)
- (2)運営費交付金・授業料・寄附金を財源として取得した固定資産について、資産見返負債を計上せず固定資産取得時に収益を計上する影響(経常収益 4,900,230 円)
- (3)運営費交付金・授業料・寄附金を財源として取得した固定資産について、会計基準改訂前であれば、減価償却費と同額の収益(固定資産見返負債戻入)が計上されていた影響額(経常収益 △1,457,970 円)

なお、前事業年度の貸借対照表における資産見返補助金は、当事業年度より長期繰延補助金等として表示しております。

(貸借対照表関係)

1 . 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は 348,985,350 円であります。

(大分県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額より除いております。)

2 . 減損処理

該当事項はありません。

3 . 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第43条に基づき、預金等に限定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	223,614,957	223,614,957	-
(2)未収学生納付金収入	975,000	975,000	-
徴収不能引当金(*2)	△ 780,000	△ 780,000	-
(3)未払金	(51,183,908)	(51,183,908)	-

(*1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2)未収学生納付金収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収学生納付金収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、未収学生納付金収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により

時価を算定しております。

(3)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4 . 賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1. 臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入 93,731,545円、資産見返寄附金戻入 23,569,611円
 資産見返物品受贈額戻入 344,282,737円は、会計基準改訂に伴い 期首に計上した資産見返り負債の収益化額であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 . 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	223,614,957 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－) 0 円
資金期末残高	223,614,957 円

2 . 重要な非資金取引

ファイナンスリースによる資産の取得 該当事項はありません。

(公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト)

(単位:円)

I 業務費用		
(1)損益計算書上の費用	985,063,132	
(2)(控除) 自己収入	△ 577,302,713	
業務費用合計		407,760,419
II 資本剰余金を減額したコスト等		279,991,393
III 機会費用		
地方公共団体所有財産の無償使用による機会費用	13,196,745	
地方公共団体出資の機会費用	55,826,021	69,022,766
IV 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		756,774,578

- (注)1.地方公共団体所有財産の無償使用による機会費用の計算方法
 近隣の地代や、賃貸料及び条例等を参考に計算しております。
 2.地方公共団体出資金等の機会費用の計算に使用した利率
 10年利付政府保証債の令和6年3月末利回りを参考に 0.75%で計算しております。

(重要な債務負担行為)

令和5年度人文棟中央監視設備改修工事契約
 契約金額 35,642,640 円 翌期以降支払額 35,642,640 円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除却債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要		
						当期償却額	当期減損損失	当期減損損失科目				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	6,187,360,983	13,156,000	-	6,200,516,983	1,930,723,263	229,491,802	-	-	-	4,269,793,720	
	構築物	561,436,712	-	-	561,436,712	196,524,357	40,509,110	-	-	-	364,912,355	
	工具器具備品	140,134,019	-	-	140,134,019	115,499,039	8,779,051	-	-	-	24,634,980	
	車両運搬具	2,039,030	-	-	2,039,030	1,835,127	407,806	-	-	-	203,903	
	計	6,890,970,744	13,156,000	-	6,904,126,744	2,244,581,786	279,187,769	-	-	-	4,659,544,958	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	5,917,153	-	-	5,917,153	5,917,148	-	-	-	-	5	
	構築物	67,193,721	-	-	67,193,721	60,210,333	3,579,583	-	-	-	6,983,388	
	工具器具備品	316,035,100	-	55,011,132	261,023,968	246,789,757	26,039,119	-	-	-	14,234,211	
	図書	457,843,853	4,900,230	152,829	462,591,254			-	-	-	462,591,254	
	車両運搬具	1,882,120	-	-	1,882,120	1,882,119	-	-	-	-	1	
	計	848,871,947	4,900,230	55,163,961	798,608,216	314,799,357	29,618,702	-	-	-	483,808,859	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	2,476,959,677	-	-	2,476,959,677			-	-	-	2,476,959,677	
	美術品・收藏品	47,300,000	-	-	47,300,000			-	-	-	47,300,000	
	建設仮勘定	-	-	-	-			-	-	-	-	
	計	2,524,259,677	-	-	2,524,259,677			-	-	-	2,524,259,677	
有形固定資産 合計	土地	2,476,959,677	-	-	2,476,959,677			-	-	-	2,476,959,677	
	建物	6,193,278,136	13,156,000	-	6,206,434,136	1,936,640,411	229,491,802	-	-	-	4,269,793,725	
	構築物	628,630,433	-	-	628,630,433	256,734,690	44,088,693	-	-	-	371,895,743	
	工具器具備品	456,169,119	-	55,011,132	401,157,987	362,288,796	34,818,170	-	-	-	38,869,191	
	図書	457,843,853	4,900,230	152,829	462,591,254			-	-	-	462,591,254	
	美術品・收藏品	47,300,000	-	-	47,300,000			-	-	-	47,300,000	
	車両運搬具	3,921,150	-	-	3,921,150	3,717,246	407,806	-	-	-	203,904	
	建設仮勘定	-	-	-	-			-	-	-	-	
	計	10,264,102,368	18,056,230	55,163,961	10,226,994,637	2,559,381,143	308,806,471	-	-	-	7,667,613,494	
無形固定資産	ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電話加入権	89,640	-	-	89,640			-	-	-	89,640	
	計	89,640	-	-	89,640			-	-	-	89,640	
投資その他の 資産	預託金	19,900	-	-	19,900			-	-	-	19,900	
	計	19,900	-	-	19,900			-	-	-	19,900	

(2) 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用公有財産等の明細

(単位:円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	土地	大分市上野丘あけぼの学園跡地	9268㎡		13,196,745	駐車場
	計		9268㎡		13,196,745	

(4) 有価証券の明細

(4)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(6) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	487,500	292,500	-	-	780,000	(注1)
合計	487,500	292,500	-	-	780,000	

(注1)回収不能見込額の算定方法

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	5,588,427,342	13,156,000	-	5,601,583,342	
授業料	48,180	-	-	48,180	
寄附金等	1,300,000	-	-	1,300,000	
目的積立金	110,988,762	-	-	110,988,762	
地方自治体承継	46,051,000	-	-	46,051,000	
小 計	5,746,815,284	13,156,000	-	5,759,971,284	
減価償却相当累計額	△1,965,394,017	△279,187,769	-	△2,244,581,786	
固定資産除売却差額相当累計額	△155,014,323	-	-	△155,014,323	
合 計	3,626,406,944	△266,031,769	-	3,360,375,175	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項がありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和5年度	-	539,553,500	539,553,500	-	539,553,500	-
合 計	-	539,553,500	539,553,500	-	539,553,500	-

(12)－2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	R5年度交付分	合 計
期間進行基準によるもの(一般業務)	514,503,682	514,503,682
費用進行基準によるもの(退職給付)	25,049,818	25,049,818
合 計	539,553,500	539,553,500

(13) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)－1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		長期繰延補助金等	資本剰余金	施設費収益	小計	
公立大学法人施設整備事業費補助金	18,601,000	-	13,156,000	5,445,000	18,601,000	
合 計	18,601,000	-	13,156,000	5,445,000	18,601,000	

(13)－2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		長期繰延補助金等	資本剰余金	補助金等収益	小計	
大分県地域連携プラットフォーム推進事業	2,000,000	-	-	2,000,000	2,000,000	
合 計	2,000,000	-	-	2,000,000	2,000,000	

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	42,359,155	4	-	-
	非常勤	915,750	5	-	-
	計	43,274,905	9	-	-
教員	常 勤	370,837,873	50	25,049,818	5
	非常勤	37,122,614	98	-	-
	計	407,960,487	148	25,049,818	5
職員	常 勤	58,966,561	9	-	-
	非常勤	62,414,097	28	-	-
	計	121,380,658	37	-	-
合 計	常 勤	472,163,589	63	25,049,818	5
	非常勤	100,452,461	131	-	-
	計	572,616,050	194	25,049,818	5

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人大分県立芸術文化短期大学役員報酬規程及び公立大学法人大分県立芸術文化短期大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人大分県立芸術文化短期大学職員給与規程及び公立大学法人大分県立芸術文化短期大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、期末在籍人員数となっております。

(注4) 上記には、法定福利費(87,316,667円)は含めておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	6,424,324	
備品費	1,654,500	
印刷製本費	8,875,381	
水道光熱費	29,187,933	
旅費交通費	8,706,402	
通信運搬費	1,384,847	
賃借料	4,570,828	
福利厚生費	619,962	
保守費	43,897,031	
修繕費	8,073,080	
広告宣伝費	2,936,400	
行事費	266,200	
諸会費	930,860	
報酬	5,321,060	
奨学費	54,707,700	
減価償却費	26,147,716	
徴収不能引当金繰入	292,500	
委託料	10,618,733	
手数料	10,609,442	
謝金	438,360	225,663,259
研究経費		
消耗品費	4,667,752	
備品費	1,828,076	
印刷製本費	631,010	
水道光熱費	3,049,975	
旅費交通費	4,870,917	
通信運搬費	158,468	
賃借料	108,750	
修繕費	134,322	
保険料	7,395	
諸会費	1,250,752	
報酬	260,000	
減価償却費	104,078	
委託料	279,500	
手数料	592,113	17,943,108
教育研究支援経費		
消耗品費	4,316,542	
水道光熱費	1,906,233	
旅費交通費	2,120	
通信運搬費	8,749	
賃借料	2,802,890	
保守費	182,160	
修繕費	187,000	
諸会費	79,000	
減価償却費	3,291,186	
手数料	292,880	13,068,760

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

受託事業費			256,829
役員人件費			
役員人件費			
報酬(常勤)	42,359,155		
報酬(非常勤)	915,750		
法定福利費	5,610,281		48,885,186
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	268,011,154		
賞与	102,826,719		
法定福利費	67,128,214		
退職給付費用	25,049,818	463,015,905	
非常勤教員人件費			
給料	37,122,614		
法定福利費	132,282	37,254,896	500,270,801
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	44,832,568		
賞与	14,133,993		
法定福利費	4,426,286	63,392,847	
非常勤職員人件費			
給料	57,828,533		
賞与	4,585,564		
法定福利費	10,019,604	72,433,701	135,826,548
一般管理費			
消耗品費		4,088,683	
備品費		394,900	
印刷製本費		30,800	
水道光熱費		2,668,730	
旅費交通費		698,000	
通信運搬費		1,965,682	
賃借料		3,392,792	
車輛燃料費		324,205	
保守費		5,716,414	
修繕費		4,551,700	
損害保険料		3,037,870	
広告宣伝費		143,000	
諸会費		1,286,812	
報酬		1,400,180	
租税公課		1,050	
減価償却費		75,722	
委託料		10,774,353	
手数料		1,992,978	42,543,871

(17) 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数	摘要
寄附金	17,156,745	9	現物寄附 2,156,241円(4件)
合計	17,156,745	9	

(18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	305,765	305,765	-
	間接経費	-	-	-	-
合計		-	305,765	305,765	-

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円)

種目	当期受入額	件数	摘要
日本学術振興会 基盤研究(A)分担	(450,000) 135,000	1	
日本学術振興会 基盤研究(B)分担	(330,000) 99,000	1	
日本学術振興会 基盤研究(C)	(800,000) 240,000	3	
日本学術振興会 基盤研究(C)分担	(400,000) 60,000	2	
日本学術振興会 若手研究	(500,000) 150,000	1	
日本学術振興会 挑戦的萌芽分担	(600,000) 180,000	1	
合計	(3,080,000) 864,000	9	

(注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当大学に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額は含んでおります。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	金額
現金	8,760
普通預金	223,606,197
合計	223,614,957

⑥ 未払金の明細

(単位:円)

区分	金額
人件費、退職金	22,904,044
固定資産等	13,378,290
その他	14,901,574
合計	51,183,908